

令和6年度

取手市国民健康保険事業特別会計予算（案）
について

令和6年度国民健康保険特別会計予算（案）

国民健康保険の加入者の資格管理や保険税の賦課徴収、給付の決定・支払いを引き続き実施する他、第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画に基づき健康づくりのための事業を実施します。

歳入歳出予算額

10,200,717千円

令和6年度国民健康保険特別会計歳入（案）

単位（千円）

区分	令和6年度	令和5年度	増減率（％）
国民健康保険税	1,635,084	1,772,999	△7.8
使用料及び手数料	1,300	1,500	△13.3
国庫支出金	1	1	0.0
県支出金	6,997,743	7,149,800	△2.1
財産収入	7,656	54	14077.8
繰入金	1,499,805	1,520,501	△1.4
繰越金	1	40,000	△100.0
諸収入	59,127	77,103	△23.3
合 計	10,200,717	10,561,958	△3.4

令和6年度国民健康保険特別会計歳出（案）

単位（千円）

区分	令和6年度	令和5年度	増減率（％）
総務費	234,412	239,973	△2.3
保険給付費	7,062,065	7,395,266	△4.5
国保事業費納付金	2,492,666	2,496,306	△0.1
共同事業拠出金	0	5	△100.0
保健事業費	222,000	250,436	△11.4
基金積立金	168,350	160,748	4.7
諸支出金	16,224	14,224	14.1
予備費	5,000	5,000	0.0
合 計	10,200,717	10,561,958	△3.4

令和6年度国民健康保険特別会計予算（案）内訳

(単位：千円)

歳入				歳出				
	名称	R 6当初予算	R 5当初予算	比較(R6-R5)	名称	R 6当初予算	R 5当初予算	比較(R6-R5)
1	一般被保険者保険税【医療】(現年)	1,156,767	1,261,067	△ 104,300	国保一般事務費	46,352	45,880	472
2	一般被保険者保険税【支援】(現年)	281,089	305,843	△ 24,754	医療費適正化特別対策事業	12,773	13,252	△ 479
3	一般被保険者保険税【介護】(現年)	103,009	107,224	△ 4,215	連合会負担金	2,633	2,772	△ 139
4	一般被保険者保険税【医療】(滞繰)	67,710	71,421	△ 3,711	国保税徴収に要する経費	21,283	20,521	762
5	一般被保険者保険税【支援】(滞繰)	17,610	18,467	△ 857	国民健康保険運営協議会経費	435	433	2
6	一般被保険者保険税【介護】(滞繰)	8,663	8,677	△ 14	国民健康保険趣旨普及費	836	715	121
7	退職被保険者保険税【医療】(現年)	1	1	0	総務費(職員等給与費以外)計	84,312	83,573	739
8	退職被保険者保険税【支援】(現年)	1	1	0	一般被保険者療養給付費	6,048,000	6,372,000	△ 324,000
9	退職被保険者保険税【介護】(現年)	1	1	0	退職被保険者等療養給付費	1	60	△ 59
10	退職被保険者保険税【医療】(滞繰)	206	253	△ 47	一般被保険者療養費	48,000	54,000	△ 6,000
11	退職被保険者保険税【支援】(滞繰)	8	15	△ 7	退職被保険者等療養費	1	12	△ 11
12	退職被保険者保険税【介護】(滞繰)	19	29	△ 10	審査支払手数料	27,238	29,001	△ 1,763
13	国民健康保険税計	1,635,084	1,772,999	△ 137,915	一般被保険者高額療養費	900,000	900,000	0
14	督促手数料	1,300	1,500	△ 200	退職被保険者等高額療養費	1	360	△ 359
15	使用料及び手数料計	1,300	1,500	△ 200	一般被保険者高額介護合算療養費	800	1,000	△ 200
16	国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1	0	退職被保険者等高額介護合算療養費	1	50	△ 49
17	国庫支出金計	1	1	0	一般被保険者移送費	150	150	0

歳入				歳出				
18	普通交付金	6,670,939	6,807,289	△ 136,350	退職被保険者等移送費	1	20	△ 19
19	特別交付金（保険者努力支援）	41,750	45,610	△ 3,860	出産育児一時金	27,512	25,213	2,299
20	特別交付金（特別調整交付金）	9,194	13,400	△ 4,206	葬祭費	10,000	11,000	△ 1,000
21	特別交付金（県繰入金）	244,827	244,721	106	傷病手当金	360	2,400	△ 2,040
22	特別交付金（特定健診等負担金）	29,595	37,342	△ 7,747	保険給付費計	7,062,065	7,395,266	△ 333,201
23	特定健康診査等事業費補助金	1,438	1,438	0	一般被保険者医療給付費分	1,578,055	1,568,111	9,944
24	県支出金計	6,997,743	7,149,800	△ 152,057	退職被保険者等医療給付費分	0	952	△ 952
25	利子及び配当金	7,656	54	7,602	一般被保険者後期高齢者支援金分	690,446	698,942	△ 8,496
26	財産収入計	7,656	54	7,602	退職被保険者等後期高齢者支援金分	0	502	△ 502
27	保険基盤安定繰入金	359,801	378,089	△ 18,288	介護納付金分	224,165	227,799	△ 3,634
28	職員給与費等繰入金	179,642	185,612	△ 5,970	国保事業費納付金計	2,492,666	2,496,306	△ 3,640
29	出産育児一時金繰入金	18,315	16,800	1,515	その他共同事業拠出金	0	5	△ 5
30	未就学児均等割保険料繰入金	3,879	0	3,879	共同事業拠出金計	0	5	△ 5
31	産前産後保険料繰入金	309	0	309	特定健康診査等事業	129,274	142,224	△ 12,950
32	財政調整基金繰入金	937,859	940,000	△ 2,141	特定健康診査等事業（コロナ対策費）	0	168	△ 168
33	繰入金計	1,499,805	1,520,501	△ 20,696	疾病予防費	92,726	108,044	△ 15,318
34	繰越金	1	40,000	△ 39,999	保健事業費計	222,000	250,436	△ 28,436
35	繰越金計	1	40,000	△ 39,999	財政調整基金積立金	168,350	160,748	7,602

歳入				歳出				
36	一般被保険者延滞金	46,000	64,000	△ 18,000	基金積立金計	168,350	160,748	7,602
37	預金利子	0	1	△ 1	一般被保険者保険税還付金	16,000	14,000	2,000
38	一般被保険者第三者納付金	10,100	10,100	0	退職被保険者等保険税還付金	20	20	0
39	退職被保険者第三者納付金	150	150	0	国庫金等返還金	1	1	0
40	一般被保険者返納金	2,200	2,200	0	一般被保険者還付加算金	200	200	0
41	退職被保険者返納金	40	40	0	退職被保険者等還付加算金	2	2	0
42	雇用保険料本人負担分	87	62	25	繰出金	1	1	0
43	喀痰検査費用自己負担金	100	100	0	諸支出金計	16,224	14,224	2,000
44	大腸がん検診費用自己負担金	450	450	0	予備費	5,000	5,000	0
45	諸収入計	59,127	77,103	△ 17,976	予備費計	5,000	5,000	0
46					職員給与等	150,100	156,400	△ 6,300
47					職員給与と費等計	150,100	156,400	△ 6,300
48								
49								
50								
51	歳入合計	10,200,717	10,561,958	△ 361,241	歳出合計	10,200,717	10,561,958	△ 361,241

令和6年度事業の概要①

被保険者資格の 適用適正化

被保険者資格の適用適正化をし、被保険者の医療の確保及び国保運営の健全化を図ります。

特に、国保加入対象者でありながら無保険状態の方、逆に、社会保険等の他の健康保険に加入しているながら重複して国保に加入している方について、それぞれ手続きを促すなどの対策を講じます。

国保税収入の確保

適正な国民健康保険税の課税及び収納対策により、被保険者間の負担の公平性を確保します。

国保税算定の基礎となる所得については、正確な把握が必要であるため、申告のない世帯については、関係機関との連携を図りながら、申告の勧奨などにより所得の把握に努めます。

令和6年度事業の概要②

医療費の適正化

医療費の適正化を進めるため、第三者求償事務の充実、医療機関における適正受診の啓発、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及啓発に努めます。

保健事業の推進

特定健康診査については、引き続き受診率の向上に努めます。

令和6年度は第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画に基づき、事業を実施していきます。

国民健康保険加入の状況

※年間平均3月～2月

	令和6年度 (見込)	令和5年度 (見込)	令和4年度 (実績)	増減率 (%) R5/R4
加入世帯数	15,330世帯	15,372世帯	15,414世帯	△0.3
被保険者数 (一般)	21,697人	21,980人	22,263人	△1.3
被保険者数 (退職)	0人	0人	0人	0.0
被保険者数合計	21,697人	21,980人	22,263人	△1.3

加入世帯数、被保険者数ともに減少傾向にあります。そのため国保税は令和5年度と比較し、減収と見込んでいます。

退職分については制度がすでに終了しており、遡及振替対応分のみとなるため、該当者は原則発生しません。

保険給付費等の状況

単位（千円）

年度		療養給付費	療養費	高額療養費	出産育児一時金	葬祭費
令和6年度 (予算)	一般	6,048,000	48,000	900,000	27,500	10,000
	退職	1	1	1		
令和5年度 (見込)	一般	6,044,469	35,751	881,044	22,168	7,300
	退職	0	0	0		
令和4年度 (実績)	一般	6,062,484	39,876	858,351	17,566	8,900
	退職	150	0	0		

保険給付費については被保険者数の減少と、令和5年度の実績を踏まえ、令和5年度当初予算より減額して計上しています。執行状況を注視し、不足が発生する場合には、補正予算で対応する予定です。

1人当たりの医療費

令和6年度
(見込)

380,154円

令和5年度
(見込)

374,178円

令和4年度
(実績)

368,357円